

地方分権改革における「提案募集方式」での国への提案について(令和元年度青森県提案分)

管理番号	提案団体		提案事項	提案の概要	対応方針(令和元年12月23日閣議決定)記載内容
	当初提案団体	追加共同提案団体			
13	岩手県、青森県、盛岡市、花巻市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、西和賀町、軽米町、一戸町、秋田県	宮城県、栃木県、群馬県、埼玉県、石川県、豊橋市、半田市、大阪府、奈良県、鳥取県、徳島県、福岡県、熊本県、熊本市、宮崎市	災害救助法に規定する救助の種類への「福祉(介護を含む。)」の追加	災害救助法第4条の救助の種類に「福祉(介護を含む。)」を、同法第7条の「救助に従事させることができるもの」に「福祉(介護)関係者(社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員等の専門職員)」を規定。	【対応方針に記載なし】 「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」と整理
14	岩手県、青森県、盛岡市、花巻市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、西和賀町、軽米町、一戸町、秋田県	宮城県、栃木県、群馬県、埼玉県、石川県、豊橋市、半田市、大阪府、奈良県、徳島県、福岡県、熊本県、熊本市、宮崎市	「災害派遣福祉チーム」の制度化及び派遣・調整システムの構築	「災害派遣福祉チーム」(社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員等の専門職員で構成)の制度化と、全ての都道府県において当該チームを派遣・調整するシステムを早急に構築すること。	【対応方針に記載なし】 「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」と整理
15	岩手県、青森県、盛岡市、花巻市、一関市、陸前高田市、西和賀町、軽米町、一戸町、秋田県	宮城県、秋田市、山形県、山形市、豊橋市、熊本県	自殺対策費補助金の早期の交付決定	自殺対策費補助金の年度当初の早期の交付決定	5【厚生労働省】 (32)自殺対策基本法(平18法85) 自殺対策費補助金については、地方公共団体の円滑な事業の実施が可能となるよう、令和2年度から可能な限り早期に交付決定を行う。
38	秋田県、青森県、男鹿市、湯沢市、由利本荘市、大仙市、仙北市、小坂町、羽後町、東成瀬村	大阪府、宮崎市	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)に係る関係省庁と一般財団法人自治体国際化協会(クリア)との連携強化による地方公共団体への連絡の円滑化	JETプログラムの導入について、総務省等関係省庁及びクリアが十分に連携を図り、地方公共団体の意見も踏まえたうえで、事業の概要や通知スケジュール等を定めた要綱等を作成し、通知すること。	5【総務省】 (22)語学指導等を行う外国青年招致事業 語学指導等を行う外国青年招致事業については、地方公共団体における事業の積極的な活用を図るため、事業の活用促進に係る通知を可能な限り早期に行うとともに、各種照会のスケジュールを地方公共団体に事前に周知する。 (関係府省：外務省及び文部科学省)
39	秋田県、青森県、男鹿市、湯沢市、由利本荘市、大仙市、仙北市、小坂町、羽後町、東成瀬村	大阪府、大阪市、大村市、宮崎市	JETプログラムの導入に係る事務の運用改善	JETプログラムの導入に係る5月までの通知等の文書の発出。発出に当たっては、関係省庁が発出する制度概略や制度導入のメリット等を示した活用促進に関する文書と、クリアが発出する新規配置要望の調査に係る文書等双方の連動した早期化。特に、関係省庁からの活用促進に関する文書について可能な限り早期の発出。	5【総務省】 (22)語学指導等を行う外国青年招致事業 語学指導等を行う外国青年招致事業については、地方公共団体における事業の積極的な活用を図るため、事業の活用促進に係る通知を可能な限り早期に行うとともに、各種照会のスケジュールを地方公共団体に事前に周知する。 (関係府省：外務省及び文部科学省)
40	秋田県、青森県、男鹿市、湯沢市、由利本荘市、大仙市、仙北市、小坂町、羽後町、東成瀬村	旭川市、福島県、長野県、大阪市、岡山県、大村市、熊本市、宮崎市、宮崎市	JETプログラム参加者の会計年度任用職員制度への移行に係る事務の簡略化	JETプログラム参加者の会計年度任用職員制度への移行について、次のいずれかの運用手続きを定めること。 ①会計年度任用職員制度の例外とし、取扱いを地方の運用に任せること。 ②会計年度任用職員制度に適合させるため、来日日を基準とする任用期間ではなく、4月1日～3月31日とすることを認める等、事務の簡略化に繋がる運用手続きに変更すること。	【対応方針に記載なし】 「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」と整理
67	青森県、青森市、八戸市、黒石市、つがる市、平川市、平内町、鱒ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、東通村、五戸町、階上町	札幌市、盛岡市、山形市、白河市、鹿沼市、川崎市、新潟市、福井市、長野県、豊田市、京都府、大阪府、出雲市、高松市、熊本市、宮崎市、宮崎市	農業次世代人材投資事業(経営開始型)における新規就農者に対する就農状況確認及び訪問に係る運用の弾力化	農業人材力強化総合支援事業のうち、農業次世代人材投資事業(経営開始型)に係る就農状況の現地確認及びサポートチームの訪問の弾力的な運用	5【農林水産省】 (13)農業人材力強化総合支援事業 (ii)農業人材力強化総合支援事業のうち、農業次世代人材投資事業(経営開始型)に係る就農状況の現地確認及びサポートチームの訪問については、現状のサポート体制に関する実態調査を行った上で、適切な指導等が確保されることを前提に、現地確認及び訪問の回数や方法の見直しを含め、効率的かつ効果的なサポート体制の在り方について検討し、令和2年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
86	宮城県	青森県、ひたちなか市、群馬県、桶川市、江戸川区、長野県、美濃加茂市、豊橋市、京都市、徳島県、高松市、熊本市、宮崎市	埋火葬費用に充当するため、市町村担当者による死亡人の銀行預金払戻しに関する権限の明文化	銀行貯金や有価証券等について、相続財産管理人を選任せずに充当が可能であることを明確にすること。	【対応方針に記載なし】 「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」と整理

地方分権改革における「提案募集方式」での国への提案について(令和元年度青森県提案分)

管理番号	提案団体		提案事項	提案の概要	対応方針(令和元年12月23日閣議決定)記載内容
	当初提案団体	追加共同提案団体			
96	愛知県	青森県、宮城県、福島県、埼玉県、神奈川県、新潟市、豊橋市、大阪府、岡山県、松山市、宮崎県	クリーニング師試験の受験願書に添える写真の大きさの見直し	クリーニング師試験の受験願書に添えることとされている写真の大きさについて、運転免許用等の大きさを提出できるようにすること。	5【厚生労働省】 (17)クリーニング業法(昭25法207) クリーニング師試験の受験願書に添付する写真(施行規則3条2号)については、省令を改正し、写真の大きさを本人確認が可能でかつ簡易に撮影ができるサイズに変更する。 [措置済み(クリーニング業法施行規則の一部を改正する省令(令和元年厚生労働省令第75号))]
118	埼玉県	青森県、岩手県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、富山県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県	不動産取得税の課税資料として、登記所からの不動産登記情報の電子データ提供を可能にする	不動産取得税について、都道府県においてもオンラインにより提供される登記済通知に係る電子データを活用できるようにすること。	5【総務省】 (6)地方税法(昭25法226) 382条に基づく登記所からの通知に係る電子データ(以下この事項において「電子データ」という。)の不動産取得税の課税事務への利用については、市町村(特別区を含む。)が令和2年1月の登記情報システムの更改によりオンラインで得た電子データを用いて73条の18第3項に基づき都道府県に通知することが可能であることを明確化し、この対応によってもなお、市町村が電子データを入手することができないやむを得ない事情がある場合には、都道府県が登記所から電子データを入手する方策について個別に法務局等と協議することができることを、当該システムの更改の日までに地方公共団体及び登記所に周知する。 (関係府省:法務省)
121	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、川口市、神奈川県	北海道、札幌市、青森県、仙台市、千代田区、横浜市、川崎市、豊橋市、西尾市、三重県、京都市、大阪市、高知県、福岡県、宮崎県、沖縄県	住宅宿泊事業(民泊)届出時の法定提出書類に「消防法令適合通知書」を追加	住宅宿泊事業法では、住宅宿泊事業(民泊)を行うに当たり、事業者は住宅宿泊事業法施行規則に定める書類を提出することとしている。その提出書類に「消防法令適合通知書」を追加すること。	【対応方針に記載なし】 「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」と整理
124	新潟県、福島県、茨城県、栃木県、三条市、村上市	青森県、長野県、玉野市、徳島県、高松市、愛媛県、大分県、中津市	介護保険法に基づく居宅介護支援に関する業務管理体制における監督事務等の効率化	介護保険法に基づく居宅介護支援に関する業務管理体制における監督事務等の効率化	【対応方針に記載なし】 「当事者である全国の町村のご意見も併せて検討することが必要」と整理
125	新潟県、福島県、茨城県、栃木県、三条市、村上市	青森県、玉野市、徳島県、高松市、愛媛県、大分県、中津市	介護保険法に基づく介護予防支援に関する業務管理体制における監督事務等の効率化	介護保険法に基づく介護予防支援に関する業務管理体制における監督事務等の効率化	【対応方針に記載なし】 「当事者である全国の町村のご意見も併せて検討することが必要」と整理
144	千葉県	青森県、岩手県、福島県、栃木県、神奈川県、富山県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県	不動産取得税に係る登記情報電子データの提供	不動産取得税の課税資料として、都道府県知事が登記情報の電子データの提供を受けられるよう、地方税法に規定を創設すること。 現行の制度内においても電子データを提供することが可能であるならば、その旨を関係機関(各都道府県等)に対し、周知すること。	5【総務省】 (6)地方税法(昭25法226) 382条に基づく登記所からの通知に係る電子データ(以下この事項において「電子データ」という。)の不動産取得税の課税事務への利用については、市町村(特別区を含む。)が令和2年1月の登記情報システムの更改によりオンラインで得た電子データを用いて73条の18第3項に基づき都道府県に通知することが可能であることを明確化し、この対応によってもなお、市町村が電子データを入手することができないやむを得ない事情がある場合には、都道府県が登記所から電子データを入手する方策について個別に法務局等と協議することができることを、当該システムの更改の日までに地方公共団体及び登記所に周知する。 (関係府省:法務省)
210	神奈川県、埼玉県、横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、大阪府	青森県、福島県、川口市、豊橋市、八尾市、高松市、大牟田市、熊本市、宮崎県	化製場等に関する法律に基づく飼養許可の見直し	化製場等に関する法律に基づく指定区域において動物の愛護及び管理に関する法律に基づく第一種・第二種動物取扱業の登録を得た者は化製場等に関する法律に基づく飼養許可を得たものとみなすこと。	【対応方針に記載なし】 「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」と整理
263	関西広域連合	青森県、神奈川県、石川県、松山市、久留米市、宮崎県	製菓衛生師試験受験資格の緩和	製菓衛生師試験の受験資格について、現行の規定により定められている「新制中学校を卒業している者。又はこれと同等以上の学力を有する者。」の学歴要件の撤廃。	【対応方針に記載なし】 「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」と整理
290	山形県、山形市、鶴岡市、新庄市、村山市、天童市、東根市、河北町、西川町、最上町、大蔵村、高島町、川西町、三川町、庄内町	北海道、青森県、八戸市、岩手県、宮城県、鶴岡市、群馬県、埼玉県、横浜市、茅ヶ崎市、新潟市、上越市、石川県、多治見市、浜松市、豊橋市、春日井市、小牧市、田原市、草津市、京都府、大阪府、兵庫県、米子市、出雲市、徳島県、徳島市、高松市、新居浜市、大牟田市、大村市、熊本市、八代市、中津市、宮崎市	循環型社会形成推進交付金(廃止ごみ焼却施設解体)の補助対象の拡大	「循環型社会形成推進交付金」について、ごみ焼却施設の解体跡地の災害廃棄物の仮置き場等への利活用を前提とした解体費を、交付対象に追加すること。	【対応方針に記載なし】 「関係府省における予算編成過程での検討を求める提案」と整理